

令和 5 年度決算
(R7.3作成)

茨木市 財務書類



目 次

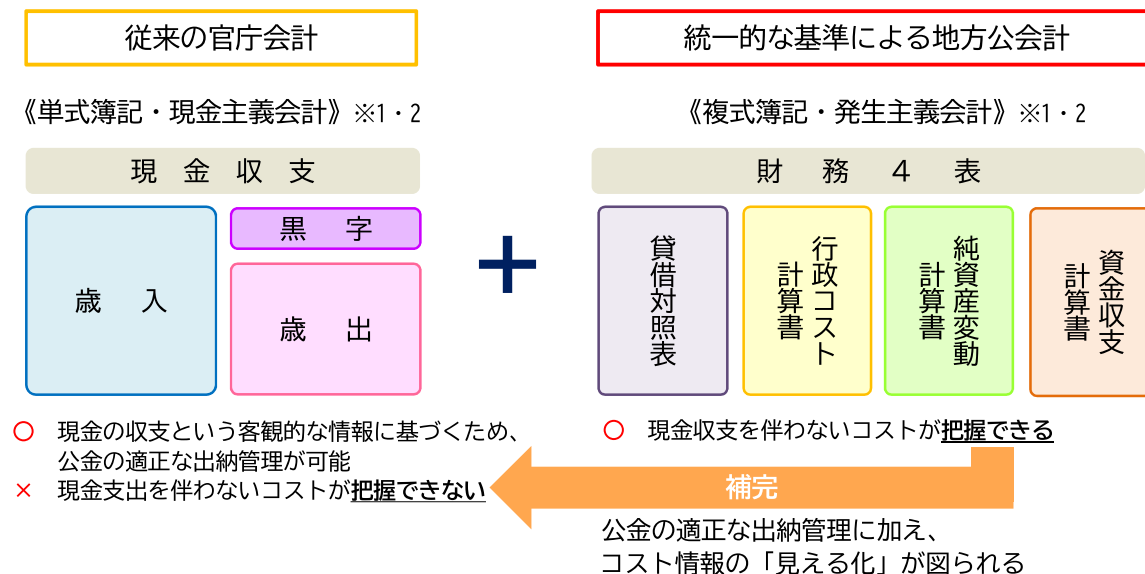
I	統一的な基準による地方公会計制度について	1
II	統一的な基準による地方公会計制度における財務書類	2
III	対象となる会計の範囲	3
IV	財務書類4表	4
	貸借対照表（BS）	4
	行政コスト計算書（PL）	6
	純資産変動計算書（NW）	8
	資金収支計算書（CF）	10
V	財務書類から見てくる茨木市の状況	12
VI	一般会計等 財務書類	15
VII	全体会計 財務書類	20
VIII	連結会計 財務書類	25

I 統一的な基準による地方公会計制度について

統一的な基準による「公会計」の整備とは

財政情報の透明性を確保し、財政運営の適正化を図るため、平成14年度決算から「旧総務省方式（2表）」を、平成20年度決算からは「総務省方式改訂モデル（4表）」による財務書類を作成してきました。

こうした中で、総務省は平成27年1月に、より一層の財政マネジメントの強化や、団体間の比較可能性を高めることを目的として、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、同マニュアルに基づく財務書類を整備するよう総務大臣から通知がありました。この通知を受け本市では、補助簿となる固定資産台帳を整備するとともに、統一的な基準による発生主義や複式簿記の財務書類（4表）を作成しました。



《固定資産台帳の整備》

固定資産台帳とは、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有する全ての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、取得価額、耐用年数、減価償却費※等のデータを網羅的に記載したものです。

固定資産台帳の整備は、「統一的な基準」による財務4表の作成にあたって前提とされており、貸借対照表は固定資産を適切に把握・分類した固定資産台帳に基づいて作成しています。

なお、固定資産台帳の情報については、効率的な公共施設等のマネジメントや保有財産（市が所有する不動産など）の有効利用等へ活用していきます。

※減価償却…使用に伴う資産の消耗・老朽化に合わせて、会計処理上、資産の価値を耐用年数（固定資産が使用できる期間として法に定められた年数）に応じて減少させていくことを減価償却といいます。この減少をコストとして計上したものを減価償却費と言い、貸借対照表と行政コスト計算書において科目として計上されます。

※1-1 単式簿記

※2-1 複式簿記

※1-2 現金主義会計

※2-2 発生主義会計

主に財産の変動（増減）のみを記録する簿記。家計簿もこれに含まれる。

ひとつの取引について、資産（例えば建築した施設）の増加と資産（建築にかかった経費）の減少という取引の二面性に着眼して記録する簿記。

収益と費用を現金の受け渡しの時点で認識する会計原則。

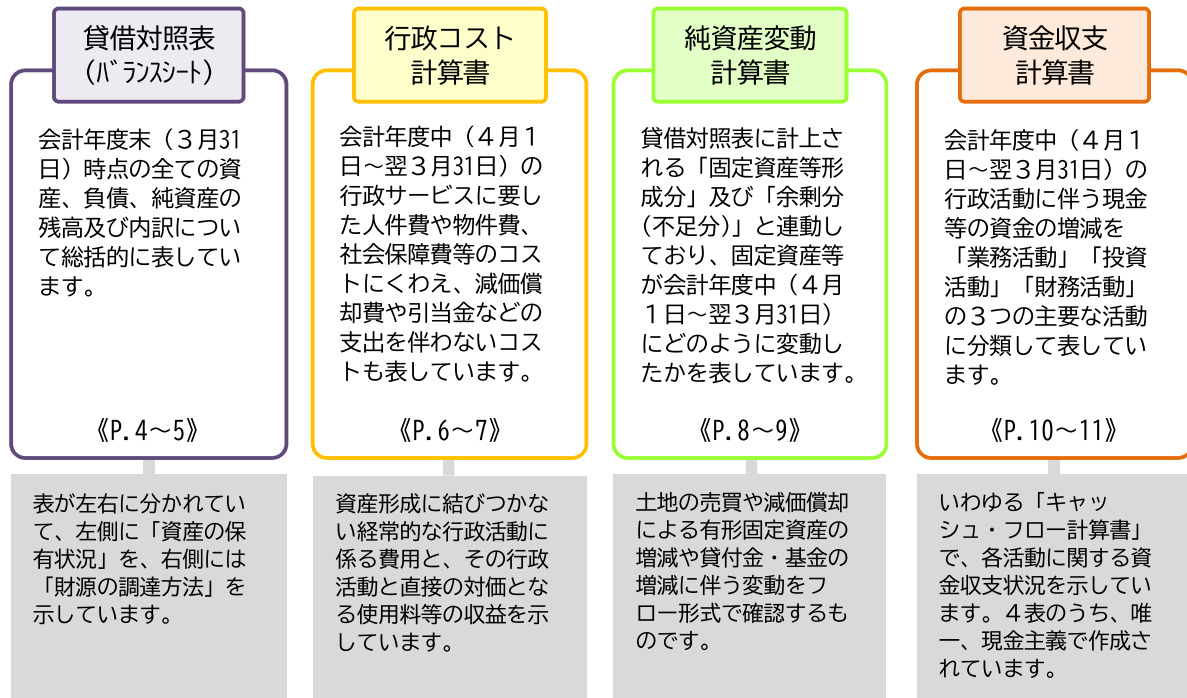
現金の受け渡し時点にかかわらず、取引の確定時点で収益または費用を計上する会計原則。

Ⅱ 統一的な基準による地方公会計制度における財務書類

財務書類（財務4表）とは

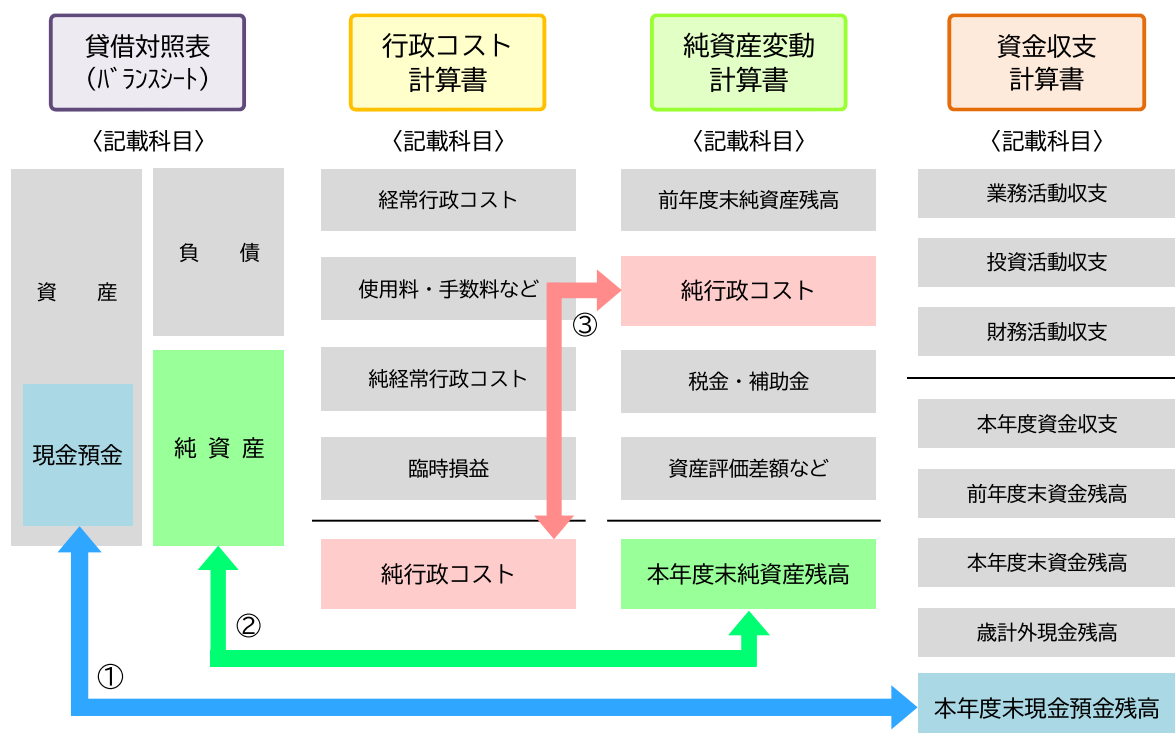
財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義・複式簿記の考え方に基づき作成される資料で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」等の4つの表を作成することとされています。財務書類の作成により、資産や負債などのストック情報や、現金主義では見えにくいコスト情報等の把握が可能となります。

財務4表の概要



財務4表の相関関係図

財務4表は、各表が独立しているものではなく、表間で金額が連動している部分があり、有機的に結びついたものになっています。なお、4表の結びつきを示した相関関係は下図のとおりです。



Ⅲ 対象となる会計等の範囲

統一的な基準による財務書類は、下図のとおり、①「一般会計等」と、これに特別会計（地方公営事業会計）や公営企業会計を含めた②「全体会計」、さらに本市と連携している関連団体（一部事務組合及び広域連合、第3セクター）の会計を加えた③「連結会計」の3つの区分で作成されます。

区 分		対象となる会計等
③連結会計	①一般会計等	一般会計
	②全体会計	国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
	地方公営事業会計	水道事業会計
		下水道等事業会計
	公営企業会計	淀川右岸水防事務組合
		大阪府後期高齢者医療広域連合
	一部事務組合 広域連合	大阪広域水道企業団（水道事業会計）
		大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）
		大阪府都市ボートレース企業団（※2）
		茨木市土地開発公社
	第3セクター	茨木市保健医療センター
		茨木市文化振興財団
		茨木市観光協会
		F I C ベース株式会社（※3）

※1：一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計

※2：企業会計への移行に伴い、平成28年度から連結会計として整理

※3：令和元年度の会社設立に伴い、連結会計として整理

IV 財務書類4表

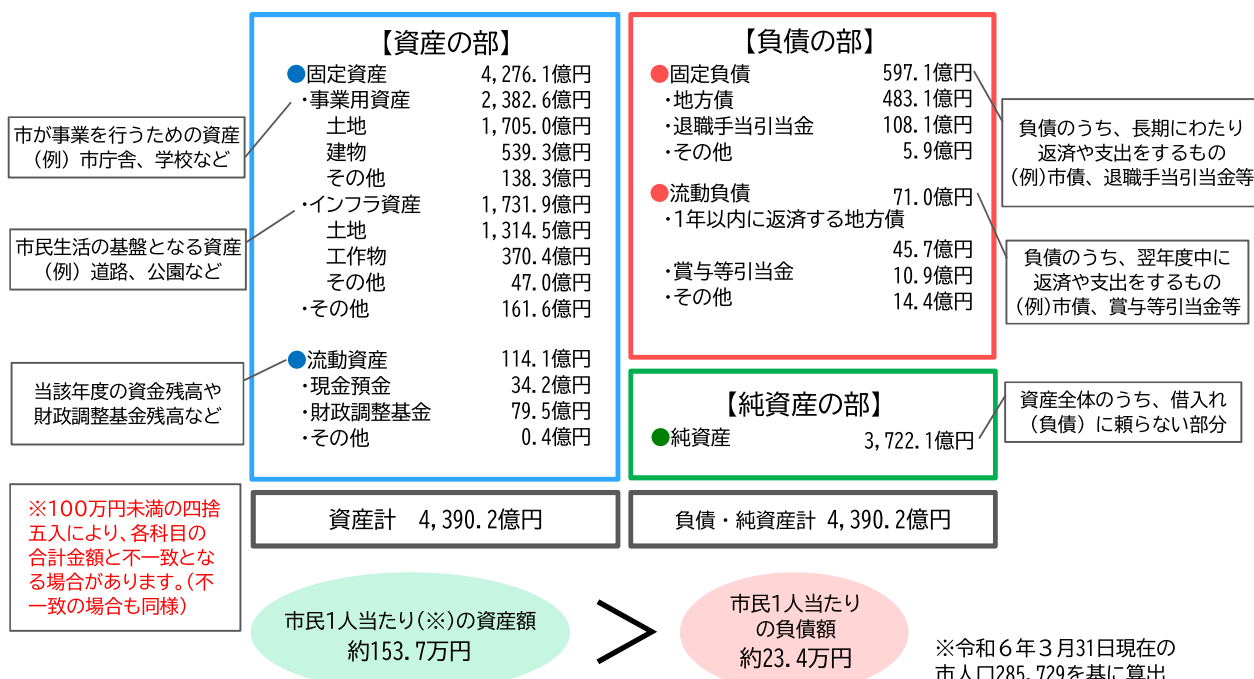
貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末時点でのどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表で示したもので、本市における資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税収等の過去または現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

令和6年3月31日現在の茨木市の**資産**総額は4,390.2億円です。

資産調達の財源は、将来返済する地方債（市の借金）などの**負債**が668.1億円、これまでの世代が負担した**純資産**が3,722.1億円となっています。

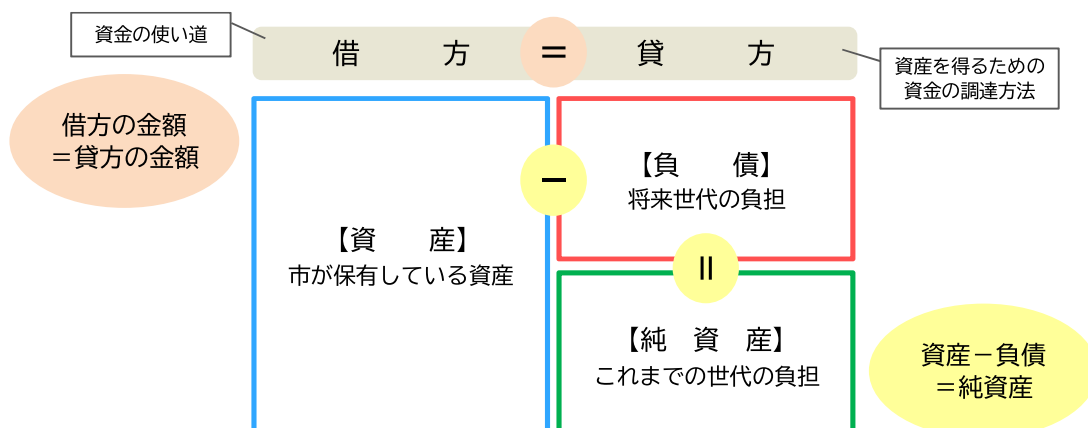
なお、市民1人当たりに換算すると、**資産**は約153.7万円、**負債**は約23.4万円となります。



〈貸借対照表の見方〉

下図のとおり、表は左右に分かれており、左側は**資産**を表し「借方」、右側は**負債**と**純資産**を表し「貸方」と言います。借方と貸方の金額は一致することから、貸借対照表は別名「バランスシート」と呼ばれています。

負債が**資産**を上回り、「**資産**－**負債**」で求められる「**純資産**」がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり健全でない財政状況であることを意味します。本市では、資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上、健全な財政状況となっています。



■貸借対照表の概要

資産		負債	
固定資産 A		固定負債 C	
有形固定資産		地方債	返済期日が1年を超える債務など
事業用資産		長期未払金	契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など
インフラ資産		退職手当引当金	将来発生する退職手当見込額
物品		損失補償等引当金	財務書類作成上の第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額
無形固定資産		その他	
ソフトウェア		流動負債 D	
その他		1年内償還予定地方債	契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など
投資その他の資産		未払金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額
投資及び出資金		賞与等引当金	
長期延滞債権		預り金	所得税、社会保険料など
長期貸付金		その他	
基金		負債合計 E=C+D	
その他		純資産	
徴収不能引当金		固定資産等形成分	(減価償却累計額の控除後の)固定資産等の残高
流動資産 B		余剰分(不足分)	流動資産(短期貸付金と基金は除く)から負債を控除したもの
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
徴収不能引当金		純資産合計 F	
資産合計 A+B		負債及び純資産合計 E+F	

行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産

庁舎、市営住宅、学校、市民利用施設、土地など

道路、橋りょう、河川、公園など

公営企業・関連団体への

市税等の収入未済額のうち1年以上経過したもの

現金及び1年以内に換金

市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの

市税等の収入未済額のうち回収不能見込額

地方債など、将来世代の負担

過去又は現世代の負担・固定資産形成分
…資産形成のために
充当した資源の蓄積
・余剰分(不足分)
…消費可能な資源の蓄積(例:現金預金)

行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（**経常費用**）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（**経常収益**）を対比させたものです。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。

「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したものです。

行政サービスを1年間提供するのにかかった「経常費用」は1,023.9億円で、使用料や手数料などの利用者負担額等を差し引いた「純経常行政コスト」は968.5億円に、災害復旧事業費などの臨時的なコストと収入を加味した「純行政コスト」は968.4億円になっています。

経常費用… ① 1,023.9億円

（内訳）

人にかかるコスト 188.0億円
（職員の給料や退職手当引当金など）

物にかかるコスト 307.9億円
（消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など）

社会保障費等のコスト（移転費用） 518.0億円
（障害福祉サービスや生活保護、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、他会計への繰出金など）

その他の業務にかかるコスト 10.1億円
（支払利息など）

経常費用については、「業務費用」となる人にかかるコストや物にかかるコストのほか、「移転費用」に分類される「社会保障費等のコスト」が最も多額であることが分かります。

その内訳としては、障害福祉サービスや生活保護をはじめとする扶助費が高い割合を占めています。

《コスト情報の「見える化」》

経常行政コストの中には、官庁会計では見えにくいコストとして、「人にかかるコスト」の退職手当に係る「引当金（※）」や、「物にかかるコスト」の「減価償却費」が計上されています。

これらは、実際の現金収支を伴わないコストに関する情報であり、このことにより、コスト情報に関する「見える化」が図られています。

経常収益… ② 55.4億円

使用料・手数料等の利用者負担、諸収入等 55.4億円

純経常行政コスト（①-②）… A 968.5億円

市民1人当たり（※）
約34万円

臨時損益… B 200万円

資産の除売却等 200万円

※令和6年3月31日現在の市人口285,729人を基に算出

※100万円未満の四捨五入により、各科目の合計金額と不一致となる場合があります。（不一致の場合も同様）

純行政コスト（A+B） 968.4億円

市民1人当たり
約34万円

※ 引当金 当期以前の事象が原因で、将来に特定の費用や損失が発生する確率が高く、その発生額を合理的に見積もることができる場合、その支出に対して準備される費用のこと。一般的に、将来支給が見込まれる退職手当や、翌年度の支給が見込まれる賞与にかかる引当金などがあります。

■ 行政コスト計算書の概要

経常費用		A	人件費、物件費、移転費用(補助金など)を発生額で計上
業務費用			
人件費			
職員給与費			
賞与等引当金繰入額	—		翌年度6月に支給する賞与のうち、当該年度分(12月から翌年3月までの4ヶ月分)を計上
退職手当引当金繰入額	—		当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
その他			
物件費等			
物件費	—		消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
維持補修費	—		資産形成につながらない公共施設等の維持修繕経費
減価償却費	—		固定資産について、使用期間中、毎年度資産的価値が減少するとみなし、費用計上するもの
その他			
その他の業務費用			
支払利息			
徴収不能引当金繰入額			
その他			
移転費用	—		市民や特別会計など他団体・他会計に移転する経費
補助金等	—		事業実施に係る補助金、助成金、負担金
社会保障給付	—		医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	—		国保会計繰出金、下水道等事業会計繰出金など
その他			
経常収益		B	
使用料及び手数料			経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定
その他			
純経常行政コスト			
臨時損失(C)	—		災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費
臨時利益(D)	—		資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
資産売却益			
その他			
純行政コスト		A-B+C-D	臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。

1年間の純行政コストの金額に対して、税収等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することが可能となります。

令和5年度の純行政コスト968.4億円に対して、財源（税収等、国府補助金）は974.4億円であるため、「本年度差額」は6.0億円となります。

このほか、固定資産等の無償所管換等によるマイナス分を加えた「本年度純資産変動額」が7.7億円となったことにより、令和5年度の純資産残高は3,722.1億円となりました。

前年度末純資産残高 … A	3,714.4億円	
純行政コスト（△） … ①	△968.4億円	「行政コスト計算書」の 純行政コストと一致
財 源 … ②	974.4億円	
税収等	631.8億円	
国府補助金	342.6億円	※100万円未満の四捨 五入により、各科目の 合計金額と不一致とな る場合があります。（不 一致の場合も同様）
本年度差額（①＋②） … B	6.0億円	
本年度純資産変動額 … C	7.7億円	
本年度末純資産残高（A＋C）	3,722.1億円	「貸借対照表」の 純資産額と一致

〈純資産変動計算書の見方〉

純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の金額の差額は、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。

コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、地方公会計においては意味が異なります。

本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費してサービスを受けているということを意味しています。

なお、環境衛生センターの整備や、おにクルの建設による有形固定資産の増加などにより、本年度末純資産残高は昨年度から7.7億円増の3,722.1億円となりました。

■純資産変動計算書の概要

前年度末純資産残高	A	
純行政コスト(△)		行政コスト計算書の「純行政コスト」と連動
財源		
税収等		市税、地方交付税、地方譲与税・交付金など
国県等補助金		国・府支出金
本年度差額	B	
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額		資産除売却損益
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産価額、 その他年度途中に判明した固定資産価額など
その他		
本年度純資産変動額	D=B+C	
本年度末純資産残高	A+D	貸借対照表の「純資産」と連動

純行政コストの金額に対して、税収等及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

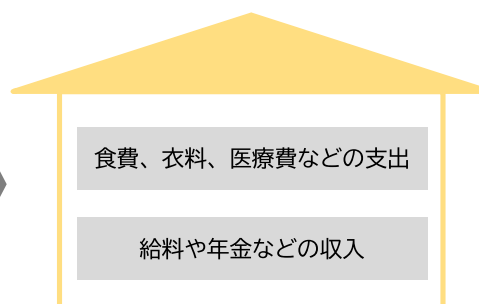
資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動に伴う資金収支を、毎年度継続的に実施される行政サービスの「業務活動」と資産形成等につながる投資的事業を行う「投資活動」、地方債の借入れや返済の償還に係る「財務活動」に区分して表しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）等の指標により、借金に頼った財政運営を行っているかが表されます。

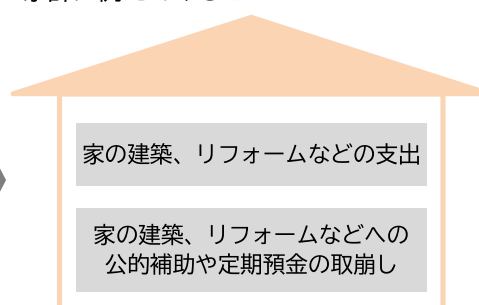
業務活動 行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの		
支 出	人件費	182.6億円
	物件費	251.0億円
	社会保障費	312.3億円
	その他（補助金、繰出金等）	215.1億円
収 入	市税など	633.4億円
	国や大阪府からの補助金	322.4億円
	その他	49.6億円
《業務活動の収支》 … ①		44.4億円

家計に例えてみると…



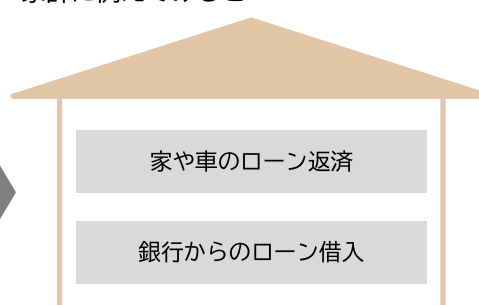
投資活動 公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出		
支 出	道路や公共施設等の整備費	149.2億円
	基金への積立て	9.3億円
	その他	8.2億円
収 入	国や大阪府からの補助金	20.2億円
	基金の取崩し	51.2億円
	貸付金の元金回収	8.1億円
	その他	6.2億円
《投資活動の収支》 … ②		△ 81.1億円

家計に例えてみると…



財務活動 地方債などの外部からの借入れや、その返済などの収入・支出		
支 出	地方債の返済	50.7億円
	その他	1.8億円
収 入	地方債の発行	83.0億円
《財務活動の収支》 … ③		30.5億円

家計に例えてみると…



本年度資金収支額（①+②+③）… A △6.2億円

前年度末資金残高 … B 28.2億円

本年度末資金残高（A+B） 22.0億円

※100万円未満の四捨五入により、各科目の合計金額と不一致となる場合があります。（不一致の場合も同様）

貸借対照表の「現金預金」と一致

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{本年度末資金残高} \\ \hline 22.0\text{億円} \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{本年度末歳計外現金残高} \\ \hline 12.2\text{億円} \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{本年度末資金預金残高} \\ \hline 34.2\text{億円} \end{array}$$

■資金収支計算書の概要

業務活動収支		通常の業務活動に係る収支
業務支出		
業務費用支出		人件費、物件費等、市債の支払利息など
移転費用支出		事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金
業務収入		
税金等収入		
国県等補助金収入		投資活動収入以外の国・府支出金
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出		
臨時収入		
業務活動収支	A	
投資活動収支		建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支
投資活動支出		
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		公共施設等の整備に係る国・府支出金
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
投資活動収支	B	
財務活動収支		市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支
財務活動支出		
地方債償還支出		
その他の支出		
財務活動収入		
地方債発行収入		
その他の収入		
財務活動収支	C	
本年度資金収支額	$D=A+B+C$	
前年度末資金残高	E	
本年度末資金残高	$F=D+E$	形式収支(歳入決算額－歳出決算額)
前年度末歳計外現金残高		
本年度歳計外現金増減額		
本年度末歳計外現金残高	G	
本年度末現金預金残高	$F+G$	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動

V 財務書類から見てくる茨木市の状況（令和5年度決算）

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等、既存の指標に加え、資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、新たな財政状況の分析が可能となります。

分析の視点における主な指標は次のとおりです。

資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」の視点において、資産増減の要因や資産形成の傾向、目的別の比重等の把握が可能となります。

これまで資産に関する情報は、決算書内の「財産に関する調書」における面積・個数等のみでしたが、固定資産台帳を用いて作成した貸借対照表においては、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しており、資産に係る新たな情報を提供するものといえます。

資産老朽化比率

R4：73.8%、R3：72.6%、R2：71.5%

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することが可能となります。

さらに、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について確認することにより、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能となります。

○資産老朽化比率＝有形固定資産の各減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の取得原価（※物品除く）

$$= (2,218億5,290万円 \div 3,245億2,585万円) \times 100 = \underline{68.4\%}$$

《分析》 令和5年度については、おにクルの完成等に伴い資産老朽化率は下がりましたが、公共施設等の資産は取得から一定の期間が経過し、全体的に償却が進んでいます。

今後は、平成29年3月に策定した「公共施設マネジメント基本方針」の基本理念である「安全で快適な市民生活の確保とまちの持続的発展の実現」のもと、これからのまちづくりを見据えた全体最適化の取組を進めていきます。

世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」について、貸借対照表で示される資産、負債及び純資産の対比によって示すものです。財政運営の結果として、資産形成における世代間の負担のバランスが適切か、どのように推移しているかを端的に把握することができます。

純資産比率

R4：85.4%、R3：85.7%、R2：85.3%

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。

このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

○純資産比率＝「貸借対照表」の純資産÷資産合計

$$= (3,722億 501万円 \div 4,390億2,021万円) \times 100 = \underline{84.8\%}$$

《分析》 純資産比率は比較的高くなっており（類似団体R4平均75.7%）、資産の取得については、将来世代の負担と比べて現世代による負担の割合が高くなっています。これは、負担を先送りせず、将来における債務返済費用の抑制に努めることで、必要なサービスに充てる経費の確保に努めることができていることを示しています。

持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（借金の程度）」という財政運営に関する本質的な視点に基づいて示される指標です。

財政の健全性に関しては、決算統計時に示される指標「健全化判断比率」による分析が行われますが、財務4表の貸借対照表では、発生主義によって健全化判断比率では捉えることができない退職手当引当金などを含めた全ての負債を捉えることができます。

基礎的財政収支（プライマリ・バランス）

R4：△18.2億円、R3：15.1億円、R2：27.3億円

資金収支計算書上の業務活動収支及び、投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できているといえます。

○基礎的財政収支＝「資金収支計算書」の業務活動収支（支出から支払利息を除く）＋投資活動収支

＝（ 47億2,521万円 ＋ △81億 479万円 ）＝△33億7,958万円

《分析》 令和5年度は令和4年度に引き続き、収入が支出を下回っています。これはおにクルの建設や環境衛生センターの整備に伴う投資活動支出の増加にあわせ、地方債を活用していることが主な要因です。今後は、収入として国や大阪府からの補助金など外部からの収入（依存財源）ではなく、自己財源の比率を高めていくことにより、財政の安定化を図っていく必要があります。

債務償還比率

R4：5.3年、R3：3.7年、R2：7.0年

当該年度のストック情報である実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）が、当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかを示す指標です。

○債務償還可能年数＝（将来負担額－充当可能基金残高）÷（業務収入等<※>－業務支出）

<※>臨時財政対策債発行可能額含む

＝（ 728億3,647万円 － 203億3,130万円 ）÷（ 1,006億6,334万円 － 961億 172万円 ）＝11.5年

《分析》 おにクルの建設や環境衛生センターの整備に伴う地方債や基金の活用により、前年度より年数が長くなっています。今後は、財政計画に基づく健全化の取組みを進め、計画的な地方債活用等に取り組んでいく必要があります。

効率性

行政コスト計算書で算出される行政コストを人口で除して住民1人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

住民1人当たり行政コスト

R4：320,349円、R3：328,912円、R2：405,105円

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効となりますが、人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできませんが、1人当たりの行政コストの額を算出することにより、市民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が可能となります。

○住民1人当たり行政コスト＝純経常行政コスト÷住民基本台帳人口（令和6年3月31日現在）

＝ 968億4,559万円 ÷ 285,729人 ＝ 338,942円

《分析》 本市は過去から効率的な行政サービスの実践に努めてきたことから、北摂各市の平均との比較では低額となっています。

自律性

自立性とは、「歳入はどのくらい税收等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった観点から、地方公共団体の財政構造を表すものです。

決算における歳入の内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類については、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

受益者負担比率

R4：5.4%、R3：4.6%、R2：3.2%

行政サービスの提供（経常費用）に対して、どの程度、使用料や手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているかを表します。

行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、受益者負担の特徴を把握できます。

○受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

$$55億4,399万円 \div 1,023億8,958万円 \times 100 = 5.4\%$$

《分析》 本市の受益者負担比率は北摂各市の中で比較的高いため、行政サービス提供に対する負担（経常費用）を受益者負担（経常収益）で賄えているといえます。

VI 一般会計等 財務書類

貸借対照表（一般会計等）

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	427,614	固定負債	59,713
有形固定資産	412,714	地方債	48,307
事業用資産	238,263 ※	長期未払金	378
土地	170,504	退職手当引当金	10,814
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	162,401	その他	214
建物減価償却累計額	△ 108,470	流動負債	7,102
工作物	34,784	1年内償還予定地方債	4,568
工作物減価償却累計額	△ 24,651	未払金	33
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,094
航空機	-	預り金	1,225
航空機減価償却累計額	-	その他	182
その他	-	負 債 合 計	66,815
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,694	固定資産等形成分	435,560
インフラ資産	173,195 ※	余剰分（不足分）	△ 63,355
土地	131,456		
建物	2,185		
建物減価償却累計額	△ 618		
工作物	125,156		
工作物減価償却累計額	△ 88,114		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,132		
物品	7,275		
物品減価償却累計額	△ 6,019		
無形固定資産	819		
ソフトウェア	747		
その他	72		
投資その他の資産	14,081 ※		
投資及び出資金	1,206		
有価証券	-		
出資金	1,206		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	635		
長期貸付金	300		
基金	12,034		
減債基金	-		
その他	12,034		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 95		
流動資産	11,406		
現金預金	3,421		
未収金	169		
短期貸付金	-		
基金	7,946		
財政調整基金	7,946		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 130		
資 産 合 計	439,020	純 資 産 合 計	372,205
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	439,020

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常費用	102,390
業務費用	50,594
人件費	18,796
職員給与費	13,930
賞与等引当金繰入額	1,094
退職手当引当金繰入額	897
その他	2,875
物件費等	30,792
物件費	20,405
維持補修費	4,632
減価償却費	5,755
その他	-
その他の業務費用	1,006
支払利息	286
徴収不能引当金繰入額	-
その他	720
移転費用	51,796 ※
補助金等	12,666
社会保障給付	31,231
他会計への繰出金	7,836
その他	62
経常収益	5,544
使用料及び手数料	1,948
その他	3,596
純 経 常 行 政 コ ス ト	96,846
臨時損失	7
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	-
純 行 政 コ ス ト	96,843 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)
前 年 度 末 純 資 産 残 高	371,438	430,594	△ 59,156
純行政コスト（△）	△ 96,843		△ 96,843
財源	97,443		97,443
税収等	63,183		63,183
国県等補助金	34,260		34,260
本 年 度 差 額	600		600
固定資産等の変動（内部変動）		4,799	△ 4,799
有形固定資産等の増加		14,978	△ 14,978
有形固定資産等の減少		△ 5,989	5,989
貸付金・基金等の増加		932	△ 932
貸付金・基金等の減少		△ 5,122	5,122
資産評価差額	41	41	
無償所管換等	126	126	
その他	-	-	-
本 年 度 純 資 産 変 動 額	767	4,966	△ 4,199
本 年 度 末 純 資 産 残 高	372,205	435,560	△ 63,355

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

（単位：百万円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	96,102
業務費用支出	44,306 ※
人件費支出	18,261
物件費等支出	25,097
支払利息支出	286
その他の支出	663
移転費用支出	51,796 ※
補助金等支出	12,666
社会保障給付支出	31,231
他会計への繰出支出	7,836
その他の支出	62
業務収入	100,541
税込等収入	63,337
国県等補助金収入	32,245
使用料及び手数料収入	1,944
その他の収入	3,015
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業 務 活 動 収 支	4,439
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,676
公共施設等整備費支出	14,922
基金積立金支出	932
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	810
その他の支出	-
投資活動収入	8,572 ※
国県等補助金収入	2,015
基金取崩収入	5,122
貸付金元金回収収入	810
資産売却収入	56
その他の収入	568
投 資 活 動 収 支	△ 8,105 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,252
地方債償還支出	5,070
その他の支出	182
財務活動収入	8,301
地方債発行収入	8,301
その他の収入	-
財 務 活 動 収 支	3,049
本 年 度 資 金 収 支 額	△ 617
前 年 度 末 資 金 残 高	2,814
本 年 度 末 資 金 残 高	2,197
前 年 度 末 歳 計 外 現 金 残 高	1,156
本 年 度 歳 計 外 現 金 増 減 額	68
本 年 度 末 歳 計 外 現 金 残 高	1,225
本 年 度 末 現 金 預 金 残 高	3,421

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

VII 全体会計 財務書類

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	554,762	固定負債	142,483 ※
有形固定資産	527,239	地方債	69,778
事業用資産	238,263 ※	長期未払金	378
土地	170,504	退職手当引当金	11,198
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	162,401	その他	61,128
建物減価償却累計額	△ 108,470	流動負債	12,795
工作物	34,784	1年内償還予定地方債	7,044
工作物減価償却累計額	△ 24,651	未払金	2,795
船舶	-	未払費用	14
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,185
航空機	-	預り金	1,575
航空機減価償却累計額	-	その他	182
その他	-	負債合計	155,278
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,694	固定資産等形成分	562,708
インフラ資産	283,286 ※	余剰分（不足分）	△ 139,799
土地	136,942		
建物	7,745		
建物減価償却累計額	△ 4,202		
工作物	329,803		
工作物減価償却累計額	△ 191,183		
その他	318		
その他減価償却累計額	△ 145		
建設仮勘定	4,007		
物品	26,346		
物品減価償却累計額	△ 20,655		
無形固定資産	12,394 ※		
ソフトウェア	1,037		
その他	11,358		
投資その他の資産	15,128 ※		
投資及び出資金	1,014		
有価証券	-		
出資金	1,014		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,457		
長期貸付金	300		
基金	13,115		
減債基金	-		
その他	13,115		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 759		
流動資産	23,425 ※		
現金預金	13,278		
未収金	1,749		
短期貸付金	-		
基金	7,946		
財政調整基金	7,946		
減債基金	-		
棚卸資産	45		
その他	806		
徴収不能引当金	△ 400		
繰延資産	-		
資産合計	578,187	純資産合計	422,909
		負債及び純資産合計	578,187

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	158,896 ※
業務費用	61,455
人件費	19,876
職員給与費	14,724
賞与等引当金繰入額	1,160
退職手当引当金繰入額	931
その他	3,061
物件費等	39,759 ※
物件費	24,075
維持補修費	4,955
減価償却費	10,725
その他	3
その他の業務費用	1,820
支払利息	650
徴収不能引当金繰入額	188
その他	982
移転費用	97,442 ※
補助金等	66,125
社会保障給付	31,254
他会計への繰出金	-
その他	62
経常収益	15,026
使用料及び手数料	9,898
その他	5,128
純 経 常 行 政 コ ス ト	143,871 ※
臨時損失	95
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	61
臨時利益	70 ※
資産売却益	9
その他	60
純 行 政 コ ス ト	143,896

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)
前年度末純資産残高	421,573	559,167	△ 137,594
純行政コスト (△)	△ 143,896		△ 143,896
財源	145,065		145,065
税金等	83,653		83,653
国県等補助金	61,412		61,412
本年度差額	1,169		1,169
固定資産等の変動 (内部変動)		3,374 ※	△ 3,374 ※
有形固定資産等の増加		21,114	△ 21,114
有形固定資産等の減少		△ 13,607	13,607
貸付金・基金等の増加		1,340	△ 1,340
貸付金・基金等の減少		△ 5,472	5,472
資産評価差額	41	41	
無償所管換等	126	126	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,336	3,541	△ 2,205
本年度末純資産残高	422,909	562,708	△ 139,799

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	151,400
業務費用支出	53,921 ※
人件費支出	19,426
物件費等支出	29,013
支払利息支出	617
その他の支出	4,866
移転費用支出	97,479 ※
補助金等支出	66,162
社会保障給付支出	31,254
他会計への繰出支出	-
その他の支出	62
業務収入	159,344
税収等収入	82,252
国県等補助金収入	58,622
使用料及び手数料収入	9,789
その他の収入	8,681
臨時支出	60
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	60
臨時収入	82
業 務 活 動 収 支	7,967 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,357
公共施設等整備費支出	18,195
基金積立金支出	1,352
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	810
その他の支出	-
投資活動収入	10,408 ※
国県等補助金収入	2,454
基金取崩収入	5,472
貸付金元金回収収入	810
資産売却収入	63
その他の収入	1,608
投 資 活 動 収 支	△ 9,950 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,405
地方債償還支出	7,223
その他の支出	182
財務活動収入	9,633
地方債発行収入	9,633
その他の収入	-
財 務 活 動 収 支	2,228
本 年 度 資 金 収 支 額	245
前 年 度 末 資 金 残 高	11,809
本 年 度 末 資 金 残 高	12,054
前 年 度 末 歳 計 外 現 金 残 高	1,156
本 年 度 歳 計 外 現 金 増 減 額	68
本 年 度 末 歳 計 外 現 金 残 高	1,225
本 年 度 末 現 金 預 金 残 高	13,278

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

VIII 連結会計 財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	576,255	固定負債	151,343 ※
有形固定資産	547,238 ※	地方債	75,417
事業用資産	238,334	長期未払金	378
土地	170,565	退職手当引当金	11,424
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	162,416	その他	64,123
建物減価償却累計額	△ 108,475	流動負債	16,120 ※
工作物	34,784	1年内償還予定地方債	8,395
工作物減価償却累計額	△ 24,651	未払金	4,571
船舶	-	未払費用	23
船舶減価償却累計額	-	前受金	16
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,216
航空機	-	預り金	1,625
航空機減価償却累計額	-	その他	275
その他	5		
その他減価償却累計額	△ 4	負債合計	167,463
建設仮勘定	3,694	【純資産の部】	
インフラ資産	301,009 ※	固定資産等形成分	584,201
土地	138,683	余剰分（不足分）	△ 146,151
建物	14,825	他団体出資等分	634
建物減価償却累計額	△ 8,979		
工作物	358,898		
工作物減価償却累計額	△ 208,254		
その他	319		
その他減価償却累計額	△ 145		
建設仮勘定	5,663		
物品	36,133		
物品減価償却累計額	△ 28,239		
無形固定資産	13,110		
ソフトウェア	1,044		
その他	12,066		
投資その他の資産	15,907 ※		
投資及び出資金	497		
有価証券	26		
出資金	471		
その他	-		
長期延滞債権	1,470		
長期貸付金	311		
基金	14,352		
減債基金	-		
その他	14,352		
その他	96		
徴収不能引当金	△ 817		
流動資産	29,892 ※		
現金預金	18,441		
未収金	2,127		
短期貸付金	-		
基金	7,946		
財政調整基金	7,946		
減債基金	-		
棚卸資産	925		
その他	854		
徴収不能引当金	△ 400		
繰延資産	-		
資産合計	606,147	純資産合計	438,684
		負債及び純資産合計	606,147

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	201,326
業務費用	70,088 ※
人件費	20,353
職員給与費	15,068
賞与等引当金繰入額	1,187
退職手当引当金繰入額	948
その他	3,150
物件費等	43,818 ※
物件費	26,196
維持補修費	5,232
減価償却費	11,628
その他	761
その他の業務費用	5,918
支払利息	735
徴収不能引当金繰入額	188
その他	4,995
移転費用	131,238
補助金等	99,896
社会保障給付	31,254
他会計への繰出金	-
その他	88
経常収益	24,013 ※
使用料及び手数料	12,126
その他	11,886
純 経 常 行 政 コ ス ト	177,313
臨時損失	95
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34
損失補償等引当金繰入額	-
その他	61
臨時利益	82
資産売却益	9
その他	73
純 行 政 コ ス ト	177,326

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)	他団体等出資分
前年度末純資産残高	437,238	580,755	△ 144,092	575
純行政コスト (△)	△ 177,326 ※		△ 177,305	△ 22
財源	179,073		179,050	23 ※
税収等	100,740 ※		100,732	9
国県等補助金	78,333		78,318	15
本年度差額	1,747		1,745	2 ※
固定資産等の変動 (内部変動)		3,267	△ 3,267	
有形固定資産等の増加		21,266	△ 21,266	
有形固定資産等の減少		△ 13,770	13,770	
貸付金・基金等の増加		1,550	△ 1,550	
貸付金・基金等の減少		△ 5,779	5,779	
資産評価差額	19	19		
無償所管換等	144	144		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	57			57
その他	△ 521	16	△ 537	
本年度純資産変動額	1,446 ※	3,446	△ 2,058 ※	59
本年度末純資産残高	438,684	584,201	△ 146,151 ※	634

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※連結会計における財務書類については、総務省作成マニュアル「連結財務書類の手引き」に基づき、資金収支計算書をのぞく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書を作成しています。

